



# 平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 妙徳

上場取引所 東

コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

平成30年8月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,393	12.5	222	7.3	231	6.8	175	16.1
29年12月期第2四半期	1,238	9.2	207	47.0	217	48.0	151	55.5

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 133百万円 (30.6%) 29年12月期第2四半期 192百万円 (52.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	116.73	115.63
29年12月期第2四半期	103.31	103.01

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	4,870	4,381	89.5
29年12月期	4,833	4,195	86.4

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,361百万円 29年12月期 4,174百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		4.00		6.00	10.00
30年12月期		5.00			
30年12月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6.00円となり、年間配当金は11.00円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,926	11.9	500	12.2	518	12.6	374	23.5	249.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は49円83銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	1,657,000 株	29年12月期	1,657,000 株
30年12月期2Q	131,530 株	29年12月期	182,441 株
30年12月期2Q	1,501,977 株	29年12月期2Q	1,462,135 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年8月27日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年12月期の配当予想

1株当たり期末配当金 6円00銭

(2) 平成30年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 49円83銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では企業業績と雇用状況の改善がみられ、中国を始めとするアジア諸国においては、設備投資に若干の減速感は見られましたが、景気は緩やかな回復基調を続けています。日本経済においては、企業収益の改善を背景とし、依然として設備投資は堅調に推移しており、人手不足に伴う省人化、自動化設備への投資も堅調に推移しております。しかしながら、世界の主要国を中心とした貿易摩擦の懸念もあり、一部先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに対応した製品開発と、将来を見据えた、当社製品の基礎研究を強化する取組みを行い、設備投資も積極的に行いました。販売面においては堅調な需要に応えるべく、販売体制の強化を実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の為の社内システムの改善や生産設備への積極投資に取り組む、製品原価率の低減、顧客満足度向上の為の短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,393,521千円(前年同期比112.5%)、連結経常利益は231,797千円(前年同期比106.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は175,330千円(前年同期比116.1%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

各種半導体及び電子部品の需要拡大を背景に、関連装置設備の増産及びメンテナンス需要が伸び、販売は堅調に推移いたしました。このような環境下、業界ごとにターゲットを絞った製品開発に積極投資を行い、拡販活動を展開いたしました。また、産業用ロボットの需要拡大に対応する製品開発も推し進めました。その結果、売上高は945,142千円(前年同期比111.8%)となりました。営業利益については、148,898千円(前年同期比95.6%)となりました。

#### ② 韓国

半導体製造装置及びフラットパネル製造装置業界については設備投資の先行き不安等の影響もありましたが、太陽光設備関連、その他一般自動機械等へ拡販活動を積極的に実施しました。同時に現地生産を強化し、コストダウンにも取り組みました。その結果、売上高は265,664千円(前年同期比111.8%)となりました。営業利益については、50,076千円(前年同期比115.0%)となりました。

#### ③ 中国

スマートフォン関連設備及び車載向け電子部品業界へ注力し、引き続き深セン地区及び内陸地域の新規顧客及び販売店の開拓に注力しました。展示会への積極的な出展も実施し、拡販活動に取り組みましたが、スマートフォン関連設備において若干の減速感が見られました。その結果、売上高は102,646千円(前年同期比99.2%)となりました。営業利益については、19,168千円(前年同期比125.2%)となりました。

#### ④ その他

タイ国では、自動車関連設備への拡販活動を推進し、新製品投入を積極的に行いました。同時に東南アジア市場での新規販売店及び新規顧客開拓を推し進めました。また、米国子会社においても新規顧客開拓と、在庫拡充による納期対応力の強化を行いました。この結果、売上高は80,068千円(前年同期比152.7%)となりました。営業利益については、4,837千円となりました。(前年同期は6,854千円の営業損失)

## (2) 財政状態に関する説明

## 財務状況の分析

## ① 資産

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ85,657千円増加し、2,546,524千円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が49,949千円、製品が34,452千円、原材料が17,026千円増加したのに対し、電子記録債権が10,491千円、繰延税金資産が14,883千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ48,043千円減少し、2,324,222千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ37,613千円増加し、4,870,747千円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ146,111千円減少し、300,143千円となりました。これは主として、未払法人税等が60,720千円、賞与引当金が36,499千円、流動負債のその他が36,021千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,232千円減少し、188,822千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ148,344千円減少し、488,965千円となりました。

## ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ185,957千円増加し、4,381,781千円となりました。これは利益剰余金が131,091千円、資本剰余金が39,900千円増加し、自己株式が60,173千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.5%となりました。

## キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ16,826千円増加し、1,140,079千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益236,911千円に加え、減価償却費93,804千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額45,559千円、たな卸資産の増加額61,164千円、法人税等の支払額96,238千円等の減少要因により85,183千円の資金収入(前年同期比38.0%)となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入23,311千円の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出120,786千円、無形固定資産の取得による支出10,239千円等の減少要因により113,456千円の資金支出(前年同期比171.6%)となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

新株予約権の行使による自己株式の処分による収入85,336千円、ストックオプションの行使による収入11,934千円等の増加要因に対し、配当金の支払額44,483千円等の減少要因により54,923千円の資金収入(前年同期は26,410千円の資金支出)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、前回予想(平成30年2月14日)から修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成30年12月第2四半期業績予想と実績との差異及び通期実績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,231,364	1,240,657
受取手形及び売掛金	382,988	432,938
電子記録債権	291,964	281,472
製品	194,934	229,386
仕掛品	118,133	122,300
原材料	149,019	166,045
繰延税金資産	60,723	45,840
その他	32,235	28,417
貸倒引当金	△496	△534
流動資産合計	2,460,867	2,546,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,862	1,393,519
減価償却累計額	△721,420	△701,084
建物及び構築物(純額)	725,442	692,434
機械装置及び運搬具	942,175	951,819
減価償却累計額	△686,747	△707,559
機械装置及び運搬具(純額)	255,428	244,260
土地	719,703	712,550
その他	654,438	698,734
減価償却累計額	△559,286	△570,460
その他(純額)	95,152	128,273
有形固定資産合計	1,795,726	1,777,519
無形固定資産	123,965	114,089
投資その他の資産		
投資有価証券	364,019	346,532
繰延税金資産	3,120	3,681
その他	85,434	82,400
投資その他の資産合計	452,574	432,614
固定資産合計	2,372,266	2,324,222
資産合計	4,833,133	4,870,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,068	58,899
未払法人税等	109,754	49,033
賞与引当金	79,967	43,468
役員賞与引当金	19,158	8,457
その他	176,306	140,284
流動負債合計	446,255	300,143
固定負債		
退職給付に係る負債	131,967	140,352
繰延税金負債	42,755	34,367
その他	16,330	14,102
固定負債合計	191,054	188,822
負債合計	637,309	488,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	952,627	992,527
利益剰余金	2,489,949	2,621,041
自己株式	△216,812	△156,639
株主資本合計	3,973,888	4,205,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,516	125,639
為替換算調整勘定	58,985	30,883
その他の包括利益累計額合計	200,501	156,523
新株予約権	4,606	2,129
非支配株主持分	16,827	18,074
純資産合計	4,195,824	4,381,781
負債純資産合計	4,833,133	4,870,747

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,238,789	1,393,521
売上原価	522,752	644,718
売上総利益	716,036	748,803
販売費及び一般管理費	508,245	525,822
営業利益	207,791	222,980
営業外収益		
受取利息	801	1,549
受取配当金	4,863	6,080
受取地代家賃	6,584	5,788
その他	672	3,146
営業外収益合計	12,921	16,565
営業外費用		
売上割引	99	106
為替差損	284	1,828
減価償却費	2,925	4,726
その他	384	1,086
営業外費用合計	3,693	7,748
経常利益	217,019	231,797
特別利益		
固定資産売却益	1,063	3,304
新株予約権戻入益	274	1,809
特別利益合計	1,337	5,114
特別損失		
固定資産売却損	4,187	-
固定資産除却損	1,118	-
特別損失合計	5,305	-
税金等調整前四半期純利益	213,051	236,911
法人税、住民税及び事業税	71,443	45,374
過年度法人税等	-	854
法人税等調整額	△10,276	12,588
法人税等合計	61,167	58,816
四半期純利益	151,884	178,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	825	2,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,058	175,330

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	151,884	178,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,778	△15,876
為替換算調整勘定	1,579	△28,718
その他の包括利益合計	40,358	△44,594
四半期包括利益	192,242	133,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,200	131,351
非支配株主に係る四半期包括利益	1,042	2,148

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,051	236,911
減価償却費	88,122	93,804
有形固定資産除却損	1,118	-
有形固定資産売却損益(△は益)	3,124	△3,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	177	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,013	△35,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,255	△10,529
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,782	9,432
受取利息及び受取配当金	△5,665	△7,629
売上債権の増減額(△は増加)	△85,073	△45,559
仕入債務の増減額(△は減少)	11,449	272
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,240	△61,164
その他	31,334	△2,916
小計	283,885	173,792
利息及び配当金の受取額	5,665	7,629
法人税等の還付額	1,425	-
法人税等の支払額	△67,036	△96,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,939	85,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,778	-
定期預金の払戻による収入	1,778	-
投資有価証券の取得による支出	△5,400	△5,742
有形固定資産の取得による支出	△54,730	△120,786
有形固定資産の売却による収入	16,805	23,311
無形固定資産の取得による支出	△22,809	△10,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,135	△113,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△128	△751
ストックオプションの行使による収入	2,808	11,934
新株予約権の発行による収入	-	2,888
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	-	85,336
配当金の支払額	△29,090	△44,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,410	54,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△797	△9,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,596	16,826
現金及び現金同等物の期首残高	1,039,127	1,123,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,724	1,140,079

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	845,345	237,537	103,467	1,186,349	52,439	1,238,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,700	32,993	—	213,693	—	213,693
計	1,026,045	270,530	103,467	1,400,043	52,439	1,452,482
セグメント利益又は損失(△)	155,803	43,536	15,306	214,646	△6,854	207,791

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	214,646
「その他」の区分の損失(△)	△6,854
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	207,791

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	945,142	265,664	102,646	1,313,453	80,068	1,393,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183,383	73,741	—	257,125	—	257,125
計	1,128,526	339,405	102,646	1,570,578	80,068	1,650,647
セグメント利益	148,898	50,076	19,168	218,143	4,837	222,980

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「タイ」「米国」であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	218,143
「その他」の区分の利益	4,837
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	222,980

(重要な後発事象)

株式併合等について

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について決議するとともに、平成30年3月23日開催の定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合し、発行可能株式総数を33,000,000株から6,600,000株に変更)について付議し、可決されました。この単元株式数の変更及び株式併合は、平成30年7月1日をもって効力が発生し、発行済株式総数は、6,628,000株減少し、1,657,000株となっております。